

# 《4》 自助・共助・公助に関する取組 市民の防災力向上に向けて

## ① 防災啓発パンフレットの作成・配布

### 1 はじめに

本市では、地震や風水害等、市民生活に降りかかる様々な災害事態に備え、市民の「自助」「共助」が着実に進むよう、広報・啓発の取組を実施している。

広報・啓発にあたっては、減災パンフレット「わが家の地震対策」などの冊子の作成及び全戸配布、広報よこはまなど広く市民の目に触れる媒体の活用、毎年夏に本市とアール・エフ・ラジオ日本とで共催している防災フェアなどのイベントにブースを出展した啓発活動、防災・減災推進研修の場における町の防災組織を担う人材を対象とした啓発活動など、多様な手法でより多くの市民の目に触れ、「自助」「共助」の意識が醸成されるよう地道に取り組んできている。

本稿では、中でも東日本大

震災以降に本市で作成した啓発冊子に焦点をあてて、概要を説明する。

### 2 わが家の地震対策

東日本大震災の教訓を踏まえ、想定地震や被害想定の見直しに伴う対策の新設や変更、さらに市民の減災行動に向けた「自助・共助」の取組の充実などを盛り込み、平成25年3月に横浜市防災計画「震災対策編」の修正を実施した。これにより、本市の震災対策は大幅に修正され、市民が知っておくべき多岐にわたる重要な事柄が盛り込まれることとなった。

これに伴い、市民に適切な減災行動を促すことを目的とした啓発用パンフレットを作成した(図1)。このパンフレットには、地震マップや液状化マップなど、各家庭や地域での「自助」「共助」を促すために役立つ各種マッ

プを区毎に掲載し、全戸配布を平成25年5月から6月にかけて実施した。主な記載内容は次の通りである。

冊子の冒頭には、自助・共助の大切さをすべての市民の共通認識とし、それが次世代に引き継がれることを願って「よこはま地震防災市民憲章」を掲載した。この憲章は東日本大震災からちょうど2年後の平成25年3月11日に制定されたものである。

地震被害想定、大地震への備え、大地震が起きてからの対応、大地震後の避難生活という項目で、大地震に対して必要な情報を時系列で整理し掲載した。また、居住地域にどのような危険があるのか理解しやすいよう、地震、液状化、津波浸水などの各種ハザードマップを区毎に掲載した。この「わが家の地震対策」が各家庭に常備され、家庭や

地域における減災行動を進めるための資料として活用されることを期待している。

### 3 大雨から身を守るために(土砂災害ハザードマップ)

平成26年8月19日から20日にかけて広島市を襲った豪雨災害により、20日未明に土砂災害が発生した。死者・行方不明者は70名を超え、住宅への主な被害(全壊、半壊、一部損壊、床上浸水)は1,600棟を超える甚大な被害をもたらした。犠牲者の発生原因のほとんどは土砂によるもので、9割以上の方が屋内で被害にあったといわれている。また、屋外で被害にあった方も多くは避難中であつたという。

平成27年10月6日には台風18号が関東地方を通過した。本市でも、がけ崩れや土砂崩

執筆

小森 勤

総務局危機管理室危機管理課  
地域防災支援担当係長



図1 わが家の地震対策

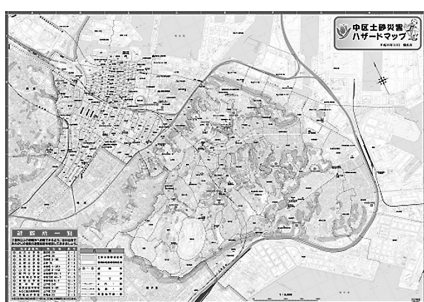


図2 土砂災害ハザードマップ

れによる死傷者が発生するなど、大きな被害を受けた。これらを背景に、市内には2、

400を超える土砂災害警戒区域があり、台風や豪雨等での局地的な崖崩れのおそれがあることから、土砂災害から市民の安全を確保するために、これまでであった土砂災害ハザードマップを修正し、新たに「大雨から身を守るために（土砂災害ハザードマップ）」を作成し、平成27年4月以降に全戸配布した（図2）。

記載内容には、内閣府が平成26年9月に内容の見直しを行った「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（平成17年3月）」に掲げられている重要なポイントも踏まえ、すべての市民に知っていたきたい情報を、よりわかりやすく伝えられるよう工夫を行った。自宅周辺の土砂災害の危険性を確認し、適切な避難行動につなげてもらうことを期待している。

#### 4 防災タウンページ

平成27年3月24日、本市とNTTタウンページ株式会社（東京都港区）とで防災・減災等の情報発信の協力に関わる協定を締結した。この協定は、本市とNTTタウンページ株式会社が、地震、風水害、津波、その他の災害対策等の平時に

おける情報発信について相互に協力するとともに、市民の防災知識の向上のための普及啓発に関する協力を行うことを目的としている。

これにより、NTTタウンページ株式会社から配布している「タウンページ」の別冊として「防災タウンページ」を27年10月に発行し、毎年作成し配布しているタウンページとあわせて、横浜市全域の全戸に配布した（図3）。本市では、記載内容の監修を半年かけて行い、冊子の編集・印刷・配布に係る経費はすべてNTTタウンページ株式会社が負担した。

主な記載内容は、安否確認の方法、災害に備えるもの（備蓄、家の地震対策）、情報の収集方法、避難行動、避難所マップ、被災者の体験談などで、市民の自発的な防災・減災の取組を促進するために必要な内容を網羅した。

28年度は主にマップ面の内容を更新し、前年度同様10月に市内全域に全戸配布を行った。広く市民の目に触れるよう今後も多様な形態での防災・減災の推進を図っていききたい。

#### 5 ヨコハマの「減災」アイデア集

市内には、2,700団体を

超える、いわゆる自主防災組織である「町の防災組織」が結成され、いざというときに備えて、自分たちの地域を守るための活動に取り組んでいる。しかし、取組を進めていくには色々な課題がある。その課題を解決する参考とするため、平成26年度から自治会・町内会を対象に実施している「防災・減災推進研修」において、市内の自治会・町内会が取り組んでいる防災対策の事例について紹介している。

研修後のアンケートでは、このカリキュラムが好評であり、「より多くの事例を紹介して欲しい」「マンション向けの対策を知りたい」などの多くの要望が出た。そこで、地域の特性に合わせた取組を進めている団体の活動事例を『ヨコハマの「減災」アイデア集』町の防災組織 活動事例集』（以下、事例集）としてまとめ、平成28年3月に自治会・町内会長宛に配付を行った（図4）。なお、本事例集作成にあたっては、NPO法人横浜プランナーズネットワークの協力のもと、特徴的な活動をしている団体をピックアップし、各団体の取組内容について取材をしている。

事例集では、「地域に防災知識を広めよう」「地域の特性を把握しよう」「安否確認ができる関係をつくらう」「防災の担

い手を増やそう」「地域の中で連携しよう」「マンションの対策に学んでみよう」の6つのカテゴリーに事例を分けて紹介している。

様々な事例を紹介しているが、事例集の活用においては、最初から全部読まなくとも関心のあがるテーマ、解決したいテーマ等必要に応じて読んでもらうことを期待している。最初から全てのことを実践するのではなく、まずは人を集め、できそうなことや地域で課題となっていることから少しずつ始めることが地域の防災活動に繋がっていく。マニュアルや計画を作ることも必要だが、まずは実践してみることが重要である。

#### 6 おわりに

平成27年度に実施した危機管理アンケートの結果によると、本市が作成している各種啓発冊子の認知度は、「わが家の地震対策」を54.4%が「知らない」、「大雨から身を守るために（土砂災害ハザードマップ）」を67.5%が「知らない」という結果であった（詳細は、本特集「3①危機管理アンケート調査結果について」を参照）。様々な災害から市民が「自助」「共助」により身を守るためにも、こうした広報啓発

物を「いかに目にしてもらうか」、そして「いかに行動してもらうか」が非常に重要である。日頃「防災」「減災」に関心が無い、意識が低い人に、より多くの関心と意識を持ってもらい、「防災」「減災」の意識が実際の避難行動や備えにつながるよう、今後も継続して粘り強く、様々な手法や機会を通じて啓発を行っていく必要がある。

なお、本市は地震以外にも台風や土砂災害など様々な脅威に直面しており、多様な災害に対する自助・共助につながる内容を一冊にまとめた新たな冊子を作成することとしており、今後の活用を期待したい。



図4 ヨコハマの「減災」アイデア集



図3 防災タウンページ